

洋上風力の産業競争力強化に向けた浮体式産業戦略検討会（第4回）

議事要旨

日時：令和7年7月25日（金曜日）9時00分～11時00分

場所：オンライン開催

有識者

飯田委員、柏木委員、菊池委員、來生委員、鈴木委員、山内委員

事務局

経済産業省 資源エネルギー庁、国土交通省 港湾局、海事局

議題

- （1）産業界からのヒアリング
 - ・国内調達比率目標について
 - ・浮体式洋上風力発電に特化した案件形成目標に対する意見
- （2）経済産業省からの報告
 - ・海外展開目標について
- （3）産業戦略案について

議事概要

（一社）日本風力発電協会（以下「JWPA」という。）、経済産業省、事務局によるプレゼンの後、以下のとおり質疑応答

（委員）

国内調達比率 65%以上を目指すという数字が上がってきて心強く感じた。サプライチェーン形成に関するコメントとなるが、国の支援、舵取りが重要になる。安定的、継続的な市場の形成が重要で、仕事量に山谷があると、せっかく確保、育成した人材を抱えきれない、設備の維持ができないということにつながるので、コスト低減にも支障がでて、産業も育ちににくい。コンスタントな案件形成が重要と思うので、山谷を平準化するためのかじ取りを国にお願いしたい。

（事務局）

サプライチェーン形成の面でも、風車メーカー、素材メーカーと話す機会があるが、投資をするには継続的受注が非常に重要であるという点をご指摘いただいている。プロジェクト実施の面でも、船舶の確保、施工の面において、受注時期が重なるとコスト増大につな

がるので、価格を下げていく面でも、案件形成時期の平準化が重要と認識している。一方で、案件形成を進める際は、地元の漁業者の方等としっかり話をしていく必要があり、すべてオンスケジュールということは難しいが、継続的安定的な方向性を目指したい。

（委員）

将来的に需要を安定的に創出すること、事業を行う上での環境を整えていくことは基本と考える。電力関係の別の会議での議論だが、電源投資を進めるために、例えば、需要を確実に押していく、あるいは金融環境を良くしていくことが議論されている。そういった他の部局の政策とうまく連携することが重要で、そういうことを強調していただきたい。また、関係審議会でも議論しているが、浮体式と比べれば短期的な議論で、長期と短期の連携といったことも、政策面での支援が必要ではないかなと思う。実際に事業を進める上での環境については、需要面での施策もあるので、浮体式に限らず洋上風力に対する需要を確実にする必要もあるので、その辺も含めて議論していただきたい。

それから前回も申し上げたが、やはり司令塔がはっきりしないといけない。連携の必要性も書かれており、推進役となるところに政策支援していくということを強調してもらいたい。

（事務局）

事業環境の支援策、金融支援策については洋上風力促進WG・小委員会合同会議で検討しており、まだ決まったものはないが、継続して検討していきたい。

（委員）

導入拡大を中心とした政策展望から、エネルギー政策としての風力の位置づけを明確にし、産業政策に広がったのは成果と考える。これを適切に点検改定、実行、具体化を図ることが重要である。

JWPA から説明のあった国内調達比率 65%という数字について、着床・浮体の区別がないが、この構成比率等は公開するのか。また、安定化という部分は、作ることと同時に、風力によるエネルギー供給量の維持という面でも重要と考える。それから、海外展開を図ることは重要と思うが、浮体に絞らなくてもよいのではないか。最後に、産業戦略の骨子で、人材育成、技術開発の部分は学术界も貢献できるので、うまく入れ込んでいただきたい。

（事業者等）

産学官の連携は必要。是非一緒に進めてまいりたい。

国内調達比率 65%以上は、2020 年に 60%を公表したときの計算モデルを前提にしている。このモデルは、着床式を前提にしており、今回の 65%以上は、これに現在の調達状

況、今後の伸びを加味し、算出したものである。浮体式についても織り込みたいところであるが、浮体基礎の形式、施工方法も今後の検討課題となっているためこれからとなる一方で、産業界としては、かなりのものが国内で作られ、建設されると期待しており、65%以上とすることは違和感がないものと考えている。

（委員）

着床・浮体ともに65%以上として、浮体は日本が強いところもあるので、浮体はさらに伸ばせるという理解でよい。

（事業者等）

その理解でよい。

（委員）

今の着床ベースで65%以上とすると、産業界目標はもうちょっと一歩深く書いてもよいのではない。

（事務局）

海外展開目標については、今回は、浮体を中心の戦略検討会議であり、造船技術を応用した浮体基礎の製造技術など日本の強みが生かせるので、まずは浮体のサプライチェーン形成が大きな課題と考えている。更に、浮体式の海外展開目標ニーズが大きいということもヒアリングの中で分かってきたので、浮体式の海外展開目標を作ることによって、そのサプライチェーン形成を促進したいと考えている。着床についても非常に重要であり、今後検討を継続していきたい。

（委員）

戦後復興期から高度成長期にむけて、石炭から石油にエネルギーを切り替えたが、同じような、エネルギー政策と産業政策が一体になったエネルギー革命として洋上風力の導入を考えなくてはいけないと思う。石炭から石油への切り替えのときも社会構造の大転換があったわけで、社会構造の大転換のタイミングで、官民が一体になって投資を進める必要がある。現在の市場構造、社会構造を前提にする必要があるが、長期にわたって日本の社会構造を変えろという動的視点を強調、全体に広めていただくことが重要と考える。

（事務局）

ご指摘いただいた点は非常に重要な点で、化石燃料への過度な依存から脱却し、エネルギー需給構造の転換を進めていくこと、我が国が有する技術や再び結集をさせ、エネルギー安全保障に重点を置いた政策の再構築というところを、とりまとめの最初の部分に追記させていただいた。

（委員）

文章に異論があるのではなく、社会にアピールするときの観点として申し上げた。

（委員）

技術開発について、タイムリーにやることが非常に重要だが、抜本的な技術開発はそれなりに時間がかかるので、技術開発が順調に進むように、基盤、制度も作っていただければありがたい。

（事務局）

海外での技術開発もスピード感をもって進んでおり、標準化の取組や実際のビジネスに影響がでてしまう恐れがあるため、スピード感をもって取り組みたい。

（委員）

産業戦略（案）のとりまとめについては、座長にご一任いただき、本日いただいたコメントを踏まえ、事務局と相談の上、皆様にご提示したいが、よろしいか。

（委員）全員

異議なし。

以上